

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 01 06	中期総合計画主要施策番号		3-02	担当課	部・課	衛生部 医療政策課	
事業名		災害医療体制整備事業					内線	2620	
							E-mail	iryo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	災害時の医療連携体制について検討するとともに、長野県DMAT(災害派遣医療チーム)の運用体制を整備することにより、災害時の医療連携体制を確保する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・災害時の医療連携体制の検討が十分にされていない。 ・長野県DMATの運用体制が整備されていない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・災害時の医療連携体制について具体的に検討するための組織がない。 ・長野県DMATの運用体制を具体的に検討するための組織がない。 ・長野県DMATの補充要員を整備するための体制が整っていない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・災害時の医療連携体制について具体的に検討するための組織を設け、連携体制について検討する必要がある。 ・長野県DMATの運用体制を具体的に検討するための組織を設け、運用体制について検討する必要がある。 ・長野県DMATの補充要員を整備するため県独自の研修を実施する必要がある。							
	事業内容	・県災害・救急医療体制検討協議会の開催 ・災害医療体制検討分科会、災害派遣医療チーム(DMAT)分科会の開催 ・長野県DMAT養成研修の実施							
実施期間	H20 ~		根拠法令等 第5次長野県保健医療計画						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・災害時の医療連携体制について検討し、災害医療マニュアル(仮称)を作成することにより、災害時の医療連携体制を整備する。 ・長野県DMATに係る分科会の開催、研修の実施により、DMATの運用体制を整備する。		・災害医療マニュアル(仮称)を作成する。 ・長野県DMAT設置運営要綱を制定する。 ・長野県DMATの派遣に関する協定を締結する。 ・長野県DMAT養成研修を実施する。			・災害医療マニュアル(仮称)については、引き続き21年度に検討する。 ・長野県DMAT設置運営要綱を制定した。 ・長野県DMATの派遣に関する協定を締結した。(10病院) ・長野県DMAT養成研修を実施した。(26名受講)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円		1,878	2,695	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円		1,093		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		1,093	2,695	歳出節節内訳等	報償費:639 旅費:235 委託料:219 補助金(H21へ繰越:37,188)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.30	0.30	(単位:千円)		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円		3,238	4,840			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	県災害・救急医療検討協議会の開催		回		1	1			
	分科会の開催		回		4	2			
	県DMAT研修の受講者		人		26				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・災害時の医療連携体制の確保の必要性・ニーズに変化はない。 ・災害時の被災者救護のための医療体制の確保は県の責務であり、当面県の関与を見直す余地はない。 ・有識者等の委員による災害医療体制のための協議は多方面からの医療体制の検討に有用。養成研修の実施、傷害保険への加入等もDMATの円滑な運用に必要。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・災害時の医療連携体制の確保は喫緊の課題であることから、引き続き体制整備を図る必要がある。						